

《論 文》

「日本のラディカルズ」の帰趨  
— 1970年代における方法的内省の再考 —

Historical Trends of “Japanese Radicals”:  
Rethinking Methodological Reflections in the 1970s.

佐藤方宣<sup>1</sup>

目次

- はじめに
- 「日本のラディカルズ」という視角
- 日本におけるラディカルズ受容と経済論壇
- 政治経済学の必要性和「公正」への問い
- 思想としての日本の近代経済学と超分析的方法
- まとめ

注記

文献表

要 旨

1970年代の日本では、近代経済学者たちの中で方法論的基礎についての反省（内省）が広がった。そこには同時期のアメリカのラディカルズの異議申し立てとの共通点と相違点が見出される。後に佐和隆光はこの動向を「日本のラディカルズ」と呼び、アメリカのラディカルズが経済学の価値前提を問うたのに対し、日本のそれは方法論的反省に留まったと評した。本稿はこの佐和の「日本のラディカルズ」という視角を補助線に用い、1970年代日本での方法論的内省という議論空間の成立について検討し、当時の議論には狭義の方法論に留まらない経済学の価値前提への問いや新たな「公正」の探求もまた見いだせたことを明らかにした。

1 関西大学経済学部教授（masanobu@kansai-u.ac.jp）。本稿は、経済学史学会第87回大会（専修大学生田キャンパス、2023年5月20日）での報告「日本のラディカルズの帰趨——1970年代における方法的内省の再考」、ならびに立正大学経済研究所月例研究会（立正大学・品川キャンパス、2023年11月28日）での報告「経済学者たちの内省——1970年代日本の方法論義の帰趨」を、当日の議論をふまえて発展させたものである。前者の全国大会で指定討論者を引き受けてくださった磯谷明德氏（下関市立大学）、ならびにそれぞれの機会に議論に参加してくださった皆さま、そしてそれぞれの会場の運営に尽力された皆さまに、この場を借りて御礼申し上げます。

同時に、当時の日米の動向の背景にある社会的文脈として、主流の新古典派経済学の置かれている社会的位置の相違や、マルクス思想の存在感の違い、そして一般的な読者を想定した経済論壇という議論空間の存在などについて分析した。

キーワード：ラディカルズ，ラディカル・エコノミクス，日本の近代経済学，マルクス経済学，経済学方法論，経済論壇

「アメリカのラディカルズは、新古典派体系の隠されたイデオロギー性を告発することを〈経済学〉批判の主眼点とした。他方、日本のラディカルズは、むしろ、理論の非現実性と方法論上の限界を指摘することを批判の眼目としてきた。」（佐和 1982, 169）

## 1. はじめに

本稿は、1970年代の日本の経済学者たちによる方法論的内省の展開を、個々の人物の思想展開としてでなく、広い読者層を想定した経済論壇の存在も含めた同時代の議論空間の広がりの中なかでとらえ返そうという試みの一環である。特に本稿では、次節で確認するように「日本のラディカルズ」という視角を補助線とすることとしたい。

1970年代の日本での経済学の方法論的内省や批判と聞いて多くの人が想起するのは、宇沢弘文 [1928-2014] の『自動車の社会的費用』（宇沢 1974）や『近代経済学の再検討』（宇沢 1977）といった書物かもしれない。たしかに宇沢は、アメリカでの理論経済学の中核での活躍や、社会的共通資本をめぐる独自の理論展開など、この時期の経済学に対する反省的な議論において重要な位置を占める存在であるのは間違いない（cf. Kubo 2021, 佐々木 2019）。

しかし、当時の宇沢の主張を属人的な思想の展開とだけ見ると取りこぼされるものがある。たとえば宇沢の論壇デビュー作とされ、後の『自動車の社会的費用』（宇沢 1974）でも主たる参照元の一つとなる論考「環境破壊とインフレーション」（宇沢 1970）は『中央公論』1970年8月号に掲載されたが、この号にはその並びで村上泰亮「公害についての同意と非同意」（村上 1970）、根岸隆「公共経済学の構想」（根岸 1970）、今井賢一「産業組織と公害」（今井 1970）が掲載されており、（目次自体には記載がないが）各論考には「経済学の新しい課題 1～4」という通番が付されている。つまり宇沢のこの論考は、実質的には公害や環境問題に対する経済学の可能性と限界をめぐる特集の一環での掲載なのである。だとすれば、そうした主張がどのような議論空間で展開されたのか、という問いもまた論じるに値するはずだ。

本稿で具体的に見ていくように、1970年代の日本では経済学の方法論的基礎に関わる議論が広範に展開された。その特徴は、それが近代経済学者たち自身による方法論的反省（つまり内省）であったこと、そしてそれが学会/学界という専門家集団内に留まらず経済誌や総合誌といった広く一般読者を想定した媒体で展開されたことである。本稿の問題関心は、この1970年代日本での経済学の方法論議の議論空間の広がりそれ自体にある。その文脈や背景を理解するうえで手掛かりとしたいのが、本稿の冒頭に記した引用中にある「日本のラディカルズ」と

いう視角である。

次節以降の構成は以下のとおりである。次の2節では、アメリカのラディカルズに対応した日本の経済学者たちの動向を回顧した佐和隆光による「日本のラディカルズ」という視角とその評価を取り上げ、その対象や含意を検討する。続く3節では、アメリカのラディカルズの議論の日本への導入と受容の経緯を確認するとともに、それが狭義のアカデミズムを超えて一般読者も想定した経済論壇で展開された点に焦点を当てる。4節では、佐和により「日本のラディカルズ」と名指された一人であり、この時期の議論において重要な役割を果たした稲田献一による経済学の範囲と方法をめぐる主張を検討し、その含意について新たな解釈を提示する。5節では、こちらも佐和により「日本のラディカルズ」とされた村上泰亮による日本の近代経済学の方法をめぐる思想史的かつ方法論的分析を検討し、そこに見いだせる近代経済学の分析的方法に対するアンビバレンスに焦点を当てる。最後の6節では、本稿の検討作業で得られた含意をまとめ、そこから派生する検討課題を提示することとしたい。

## 2. 「日本のラディカルズ」という視角

### 2.1 ラディカルズとは

「ラディカル・エコノミクス」とは、現在では主流派経済学とは異なる異端派という意味で普通名詞的に用いられることもあるが (Roberts & Feiner eds. 1992)、一般的には、1960年代末から1970年代前半にアメリカの若手経済学者たちを中心に展開された急進的な経済学批判運動という固有の歴史的な存在を指す (Mata 2019)。その主張や活動は多様でさまざまな評価があるが (Bronfenbrenner 1970, Lindbeck 1971ほか)、ベトナム反戦や人種問題や環境問題の高まりのなかで、経済学の理論的前提の非現実性や、それが現体制の擁護論となってしまう点を撃つものであり、マルクス主義へのシンパシーや急進的な社会運動の支持など、多面的な要素を持つ運動である<sup>2</sup>。組織的な出発点にあたる Union for Radical Political Economics の創設 (1968年) から50周年を機に、学会誌の *The Review of Radical Political Economics*, Vol. 50 Issue 3, 2018や、経済思想史の専門誌 *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, Vol. 37A で特集号が組まれるなど、その歴史的検証も進んでいる。

### 2.2 「日本のラディカルズ」

さて佐和隆光 [1942- ] は『経済学とは何だろうか』 (佐和 1982) で、アメリカのラディカルズ (具体的にはダンカン・フォーレイ [Duncan K. Foley, 1942- ] やサミュエル・ボウルズ [Samuel Bowles, 1939- ]) と日本でのそれに対応する動きを論じるなかで、「一見、奇妙なことに、ラディカル経済学運動は、本家本元のアメリカにおいてよりも、むしろ日本において、よ

2 アメリカのラディカルズが、当初の主流派経済学批判を超えて社会的蓄積理論など独自の資本主義分析を展開していったその後の経緯については、磯谷 1987ならびに Bowles 2016の訳書所収の訳者解説などに詳しい。

りいっそう華々しく、しかも持続的に展開された」（佐和 1982, 167）としている。佐和はその理由を、第一に日本における新古典派経済学の研究・教育の両面における制度化がアメリカに比して未完成であり、それに対する批判であるラディカルズの「通常科学」からの排除が進まなかったこと、第二に新古典派経済学的なものの考え方が日本社会の文脈に必ずしも適合していなかったという、日米の経済学の社会的文脈の相違に求めている<sup>3</sup>。

ここで佐和が「日本のラディカルズ」を論じる際に直接言及しているのは宇沢弘文『近代経済学の再検討』（宇沢 1977）のみだが、佐和の論述はもう少し広い対象を念頭に置いているようだ。たとえば佐和は、日本のラディカルズの方法論上の原点を「要素還元主義と数量的方法を排斥すること」と見なし、代わりとなる方法を「フランス構造主義やパーソンズ社会学の方法に求める」としているが（佐和 1982, 168）、これは村上泰亮 [1931-1993] や西部邁 [1939-2018] の一連の仕事（西部 1974, 1975, 村上・西部編 1978）などを念頭に置いた指摘と見るべきだろう。また後に別の場所では、アメリカのラディカルズの動きに対応する日本の動向として、宇沢弘文、稲田献一 [1925-2002]、青木昌彦 [1938-2015] らによる新古典派批判を挙げている（佐和 2003, 87）。

これから具体的に見ていくように、たしかに1970年代の日本では、アメリカのラディカルズの動向や主張の紹介がなされるとともに、既存の経済学の範囲や方法を再考する動きが広く見られた。この時期の動向が『講座・近代経済学批判』（岸本・都留 1956-1957）などマルクス経済学者たちによる（いわば外部からの）近代経済学批判と異なるのは、佐和も指摘するように（佐和 1982, 133）、それが制度化されたアメリカ経済学に触れた日本の近代経済学者たち自身による方法論的反省（つまり内省）として展開されたことである<sup>4</sup>。この点で当時の日本の動向はアメリカのラディカルズと共通点を持つとともに、その背景や社会的文脈の違いがもたらす相違点が留目に値するゆえんとなる。

もちろん佐和に「日本のラディカルズ」と名指された人々のアメリカのラディカルズに対する評価にはかなり振幅があり、最も好意的ないし見解が近いと思われる青木昌彦も含めて、アメリカのラディカルズとの単純な共闘やそのままの日本への移入を試みたわけではない。しかし、外部からではなく経済学者自身による方法論的反省という同型性に留目し、本稿では佐

---

3 青木昌彦もまた、アメリカのラディカルズを参照するに際して、アメリカと日本の社会的文脈の相違としてマルクス主義の存在感の違いを指摘していた。「新古典派パラダイムにおいて洗練された選択理論の方法とラディカルズの活動の質に関する関心とが、社会システムの選択という次元において、交流しうるのか、どうか全く未知である。[中略] われわれは、諸パラダイム間の知的交流に努めるべきであろう。そして日本においては、政治主義的な、マルクス主義が一つの思想潮流としてすでに現存することは、皮肉な意味で、われわれをアメリカ経済学界にみられるような政治的混乱に踏みこむことから助けてくれるかもしれない」（青木 1973, 8）。

4 日本における「近代経済学」という言葉のもつ固有の問題については、早川 1971で指摘されており、早川 1974でこの用語法の来歴について詳述されている。本稿では特に断りのない限り、当時の論者たちの用例に沿う形で、アメリカで職業集団として社会的に制度化された新古典派を中心とした主流派経済学といった緩やかな意味で用いる。

和の「日本のラディカルズ」という用語法を援用することで、1970年代日本の方法論議を考えるうえでの補助線としたい。

### 3. 日本におけるラディカルズ受容と経済論壇

#### 3.1 日本へのラディカルズの紹介

日本へのアメリカのラディカルズの動向の紹介は、かなり早い段階から確認できる。たとえば都留重人 [1912-2006] は監修した『新しい政治経済学を求めて』（都留 1970）の第3集（1970年）のまえがきで、同年夏にハーバード大学に滞在したことに触れ、ラディカルズの組織である Union for Radical Political Economics の指導的地位にいる若い学者3名もがハーバード大学の助教授であることや、会員30名ほどが木曜毎に昼食セミナーを行っていることなど、アメリカでのラディカルズの存在感を紹介している。

また1970年に理論計量経済学会の会長を務めた安井琢磨 [1909-1995] も、いち早くアメリカのラディカルズの動向に触れ、彼らに経済学の現状の一様性を打破する新しい問題提起を希望するというサミュエルソン [Paul Anthony Samuelson, 1915-2009] の評価を引きつつ、「ラジカル・エコノミストといわれている若い経済学者が、ここで新しい問題を提起し、また新しい解決の道を提示するということになれば、いま私が述べた問題 [佐藤注：経済成長の質の問題など] を打開するきっかけになるかもしれないと思う」（安井 1970, 17）と好意的に評している。

そしてラディカルズを中心人物のひとりサミュエル・ポウルズの「ラディカル・エコノミクスの主張」（ポウルズ 1970）が、『中央公論』の1970年10月号に掲載された。これは宇沢弘文、渡部経彦 [1926-1976]、青木昌彦らの質問への応答をまとめたものとされ、青木による短い解説が付されている。

さらに1970年に *Journal of Economic Literature* にラディカルズの動向を紹介する論文 (Bronfenbrenner 1970) を書いたカーネギーメロン大学のブロンヘンブレナー [Martin Bronfenbrenner, 1914-1997] が、『経済セミナー』1971年2月号で西山千明 [1924-2017] と「ラディカル・エコノミクスとはなにか」（ブロンヘンブレナー・西山 1971）という対談を行っており、ラディカルズとシカゴ学派の共通性（無政府主義的な傾向）や相違点（市場の権力性への評価）など、興味深い論点が論じられている。

その後、1973年には、ラディカルズの主要論者と社会正義論のロールズ [John Bordley Rawls, 1921-2002] の論説を、自らの「福祉の経済学：試論」も含め編じた青木昌彦編『ラディカル・エコノミクス』（青木編 1973）や、スウェーデンの経済学者リンドベック [Assar Lindbeck, 1930-2020] がアメリカ滞在時の経験を元にラディカルズの動向をいささかシニカルに記した本 (Lindbeck 1971) の翻訳『ニュー・レフトの政治経済学』も出版された<sup>5</sup>。

5 青木は、リンドベックがラディカルズの指摘する問題群は新古典派の枠組みでも分析可能であると述べている点を難詰し、「この本は、まったく俗物的な代物で、俎上にのぼっているのは新古典派の枠組みそのものだけということが全然わかっていない」（青木・清水 1973, 56）ときわめて批判的で

さらに1976年にはUnion for Radical Political Economicsの学会誌である *The Review of Radical Political Economics* 掲載論文からの翻訳論文選である、末永隆甫・磯村隆文編『ラディカル派経済学』（末永・磯村編 1976）が出版されるなど、ラディカルズの主張の日本への紹介が進んでいった。

### 3.2 経済論壇の存在感

1970年代の日本の近代経済学者たちによる方法論的内省の広がりへの存在は、アカデミズムの内部でも、たとえば1970年代初頭の理論計量経済学会の会長講演にも見て取れる。1969年大会の中山伊知郎 [1898-1980] の会長講演「近代経済学について」（中山 1970）にはじまり、1970年の安井琢磨「近代経済学と論理実証主義」（安井 1971）、1971年の青山秀夫「社会のなかの経済」（青山 1972）、そして1972年の熊谷尚夫「経済学の範囲と方法」（熊谷 1973a）などからは、当時の近代経済学の専門学会において、経済学の範囲と方法を哲学や科学論などを参照しつつ論じる機運があったことをうかがい知ることが出来る<sup>6</sup>。

しかし、この時期の経済学の方法論議において印象的なのは、『中央公論』や『世界』のような総合雑誌や、『経済セミナー』『週刊東洋経済』『週刊エコノミスト』そして『季刊現代経済』といった経済誌を舞台とした経済論壇の存在感である。本稿で具体的に見ていくように、この時期の経済学者自身による経済学の方法論的な内省は、学界/学会外のより広い読者を想定した媒体で展開されていた。これは、ラディカルズたちによる主流派経済学への異議申し立てとそれに対する応答が、全米経済学会や専門学術誌といった主にアカデミズムの枠内で議論が展開されたアメリカでの動向とは異なる、当時の日本独自の特徴と言えるだろう。

ここで現在は存在しない雑誌『季刊現代経済』については若干の説明が必要だろう。『季刊現代経済』は、1971年に現代経済研究会（今井賢一・稲田猷一・小宮隆太郎・村上泰亮・新開陽一・辻村江太郎・内田忠夫（代表）・宇沢弘文）を中心に創刊され、公害やインフレや為替問題をはじめとするさまざまな社会的・政策的問題をめぐる議論だけでなく、海外の経済学の動向の紹介や経済学の方法論的をめぐる議論の場となった。また宇沢弘文の『自動車の社会的費用』（宇沢 1974）や『近代経済学の再検討』（宇沢 1977）、佐伯啓思『隠された思考』（佐伯 1985）、間宮陽介『モラル・サイエンスとしての経済学』（間宮 1986）など、1970年代から1980年にかけての日本の経済論壇で重要な意味を持つ書籍の所収論文の発表の場となるなど、この時期の経済学の方法論議を考える際に重要な媒体の一つである<sup>7</sup>。

---

あった。これに対し、1972年に理論計量経済学会の会長も務めた熊谷尚夫 [1914-1996] は、このリンドベックの原著を「近ごろ、これほど完全に共鳴を感じながら読んだ本は他にありません」と好意的に評している（熊谷 1973b, 7）。

6 アメリカでのラディカルズをめぐる議論では、科学史家トマス・クーン [Thomas Samuel Kuhn, 1922-1996] が『科学革命の構造』（Kuhn 1962, 邦訳はみすず書房から1971年）で展開した「パラダイム論」が積極的に参照されていたが、安井琢磨をはじめとする当時の日本の経済学者たち（の少なくとも一部）もまた、当時の科学論の動向についてはかなり早い段階からフォローしていた。この時期の日本の経済学者たちにおけるクーン認識の広がりについては、佐藤 2022を参照のこと。

7 『季刊現代経済』創刊時の経緯について、宇沢弘文は次のように語っている。

編集代表の内田忠夫〔1923-1986〕は創刊号の「発刊にあたって」で、「現代に生きる私たちは、時間の流れのなかでの現代の課題をラディカルに受け止め、それと正面から取り組まなければならない」（内田 1971, 4）としたうえで、現代的課題の解明のためのラディカル・アプローチの必要性を強調している<sup>8</sup>。

「問題を広い範囲にわたって、その根源にさかのぼり提起するとすれば、そしてそれを高い満足の水準で解決したいと願うならば、果たして既存の理論がその要請にこたえてくれるか、まして現存の政策や体制の枠内でそれが可能か、次に問われるべき問題はこれである。ここでも私たちは、ラディカル・アプローチを必要とするようだ。近代経済学が現代の課題の究明にまったく適した学問体系かどうかには大いに反省の余地がある」（内田 1971, 5）

『季刊現代経済』は1985年まで刊行されたが、掲載された論説や討論にはその折々にアメリカのラディカルズの動向への意識が見て取れる。たとえば創刊号では「特集：現代経済学の課題」が生まれ、ジョン・ロビンソン「憂うべき経済学の現状」、宇沢弘文「新古典派経済学を超えて」などが掲載され、さらに「経済学の新動向＝ラディカル・エコノミクス」という欄では、編集部「理論体系の独り歩きを批判する」、R.C.エドワーズ、A.マッキーン「激化する資本主義社会の不平等」などが掲載された。

また1973年3月刊行の第8号では「シンポジウム：経済学の現状評価と今後の方向」が掲載

---

「当時〔佐藤注：1968年の日本への帰国時〕、菅家茂さんと八木甫さんの二人が東洋経済で近代経済学の特集をやっていた。それまで近代経済学はあまり取り上げられていなかったのですよ。（中略）そうしたところに、菅家・八木の両人と、もうひとり鈴木（良尚）君という若い人もいたが、東洋経済をやめて新しく雑誌を始めると言い出した。そのために僕のところへも相談に見えた。出すことはもう決めていて、東洋経済にいるのが不満ではなく、自分たちの雑誌をつくって世に問いたいと。なかなか立派な志だったですよ。／僕は当時、まだシカゴ大学にも籍があってアメリカと往復していたので、とてもそんな応援はできないと思っていたが、野田一夫さん（立教大学教授、現・多摩大学名誉学長、（財）日本総合研究所理事長）が最初からのアドバイザーとして、だんだん流れが決まっていた。内田忠夫さん（東京大学教授——当時、以下同じ）も相談に乗っていた。それから、日本経済新聞の円城寺（次郎、68～69年社長）さんに相談を持って行ったら、支援しようということになった。」（宇沢 2010, 3）

- 8 同時にまたここで内田が、論理実証主義の上に築かれてきた近代経済学の威力はテスト済みであり人類の共有財産のひとつになっているため、「この“近代”経済学を足場に現代の問題にアプローチしようとするのは、さしあたり賢明な策ではないだろうか」とバランス感のある指摘もしている点は留目しておくべきだろう（内田 1971, 5）。この近代経済学の分析手法に対するアンビバレントな態度は、5節で見る村上などこの時期の日本の経済学者たちにしばしば見られた態度でもあり、これはアメリカのように十分に制度化されてはいない近代経済学的な分析手法の意義を強調しつつその方法論的基礎を批判的に省察する必要にせまられたという、当時の日本の近代経済学者たちの置かれた状況に由来する態度と言えるかもしれない。

され、稲田献一（司会）、宇沢弘文、辻村江太郎、正村公宏、森口親司らが、ジョン・ロビンソンのアメリカ経済学会講演「経済学の第二の危機」（『中央公論』1972年11月号に翻訳掲載）の話題から議論を展開し、アメリカのラディカルズの状況についても、各論者それぞれの共感の温度差を示しつつ議論している。

### 3.3 ラディカルズをめぐる議論の広がり

当時の経済論壇における経済学の方法論的基礎やラディカルズをめぐる議論の広がりを示す一例として、ここで青木昌彦と清水幾太郎 [1907-1988] の対談に触れておこう（青木・清水 1973）。これは『中央公論』1973年5月号に「人間の幸福と科学に関する対話」と題され掲載されたものである。この対談では、アメリカの経済学のみならず社会学におけるラディカルズの動向や、清水の『倫理学ノート』（清水 1972）の所論との関係などが主題となっている。

清水は戦前戦後を通じて大きな存在感を示した思想家、社会学者、ジャーナリストとして知られているが、対談掲載の前年の11月に、雑誌『思想』（岩波書店）に連載されてきた論説を纏めた『倫理学ノート』（清水 1972）を出版したばかりであった。この本は清水が経済学の書物を渉猟するなかで功利主義や厚生経済学を批判したものであり、とりわけ新厚生経済学が欲求を与件として扱うことを強く批判していた。

対して青木は、先にも触れたようにアメリカのラディカルズの日本への紹介に大きく貢献した人物である<sup>9</sup>。この対談の翌年には、自らも寄稿した編著である『ラディカル・エコノミックス』（青木編 1973）の出版を予定しており、この本の冒頭をかざる青木の「福祉の政治経済学：試論」では、個人の効用関数やパーソナリティを理論的な与件とせず、それが自己目的的な成長を志向するヒエラルキー的な大企業組織といった社会的環境（活動場）の中で形成される点に焦点を当てていた<sup>10</sup>。また出版後の『季刊現代経済』1973年10号に掲載された村上泰亮

9 既に見たようにアメリカのラディカルズの議論の日本への紹介にあたり青木は主導的と言っていい大きな役割を果たしたが、青木はまたアメリカのラディカルズの主張をそのまま日本に取り入れることは意味を成さないと再三強調していた。青木はアメリカのラディカルズを参照することの意義について次のように記している。

「ラディカル・エコノミックスをそのあるがままの姿において、日本に輸入・移植しようと試みることは、いうまでもなくこっけいである。私達は、日本における生活体験を掘り起こす中から、各自が自立的に納得するパラダイムの発展に取り組むべきであろう。このような努力は、いうまでもなくアカデミックな世界を世襲的な秘伝授与の場としてではなく、諸個人——教官、研究者、学生——の自主的な研究交流の場として形成する熱意を伴わねばならぬであろう。逆に、大学改革の叫びは、このような自主的な研究努力を各自に求めることなしには、不毛に終ろう。そして、かかる自立にむかう過程において、ラディカル・エコノミックスは、新古典派パラダイムの物神化にとらわれた人々への解毒剤として、又良き対話のパートナーとして、たちあらわれる筈である」（青木 1973, 8-9）

10 青木のこの時期の所論に対する同時代の経済学者たちからの反応については、村上 1973b、浜田 1974などを参照のこと。また、青木の一連の主張に見られる企業的なヒエラルキーの抑圧性への嫌



との対談「福祉経済学の新しいパラダイムを求めて」では、この点の含意について双方が議論を交わしている（青木・村上 1973）。

なお清水は1969年3月で学習院大学を定年前に退職しており、この対談の掲載時の清水の肩書は「京都大学経済研究所・講師」となっている<sup>11</sup>。ちなみに青木の肩書は「京都大学経済研究所・助教授」である。

さて、清水はこの対談の冒頭で、『倫理学ノート』が思いがけず好評を得た背景には「ラディカル・エコノミックス——どんなものか知りませんが——などという声が経済学の内部に聞こえてきている今日の事情と関係があるような気がするのです」（青木・清水 1973, 55）と、経済学におけるラディカルズの動向への関心の高まりに言及している。

青木もまた、ラディカル・エコノミックスの方法論的枠組みの特質について説明する際に、『倫理学ノート』で明らかにされているように、新古典派は、個人の欲望とか、技術とかを全部与件として体系の外におしだしています。[中略]これに対して、ラディカルスの考え方は、大雑把に言って、技術や人間の欲望、あるいはもっと広くパーソナリティそのものを経済システムの内生変数として考えよう、ということにあると思います」（青木・清水 1973, 56）と指摘し、さらに『倫理学ノート』の中では、経済学が欲望の問題や何かを体系の外におしだしてしまって、ついでに人間くささみみたいなものを追いだしてしまったという、ある意味ではラディカル・エコノミストと共通する批判をされていますが」（青木・清水 1973, 59）と指摘するなど、清水とラディカルズの所論の共通性を指摘している。この対談からは、両者の主張だけでなく、同時代のラディカルズへの関心やラディカルズの問題提起の同時代的な広がりやうかがい知ることができるだろう<sup>12</sup>。

清水はこの対談の後に、この対談中でも言及されているリンドベック『ニュー・レフトの経済学』（Lindbeck 1971, 訳書は1973年）と青木編『ラディカル・エコノミックス』（青木編 1973）の書評をまとめているが、リンドベックへの評価は青木とは異なり好意的で、また青木の論説に対しては（青木が対談で強調したのとは異なり）それが新古典派の伝統を引き継ぐものだとしている点は興味深い（清水 1973, 114）。青木と異なり、清水はリンドベックの本

---

悪の強さについては、成田 2015の指摘が興味深い。

11 この清水の肩書について補足しておく。対談掲載と同じ1973年11月に『週刊東洋経済』に掲載された清水による青木編『ラディカル・エコノミックス』（青木編 1971）の書評（清水 1973）では、京都大学の経済研究所に行き青木と廊下を歩きながらリンドベックの本について話をし、それに対する青木による否定的な評価を聞いたというエピソードに言及したりしているが、『清水幾太郎著作集』19巻所収の年譜では、清水が京都大学経済研究所の講師を務めたのは1974年11月のことだとされている（清水編 1993, 280）。この食い違いの理由は現段階で不明である。

12 本稿の主題とはいささか外れるが、この対談内で清水が、全19篇からなる『倫理学ノート』には実は書かれざる第20篇があり、それは「地震について」だとしているのは興味深い。清水は1971年の東京都知事選では来るべき大地震の問題を持ち出した候補が敗れたとして、民主主義は大地震の問題の処理にはあまり役に立たないのではないかと、自らの問題関心をいささか唐突に示している（青木・清水 1973, 67）。

を読み「爽快な気分になり、同時に安心した」とまで評している（清水 1973, 112）。その理由を清水は、「私が「爽快」と感じたのは駄々っ子のような新左翼の思想（？）をリンドベックが赤子の手をねじるように片づけてくれたからであり、「安心」というのは、最近、福祉の問題が経済学の内部で大きく取り上げられるようになったのは有難いが、経済学が伝統的なツールを投げ出してしまおうのではないか、それでは元も子もなくなるのではないか、と素人の私がハラハラしていたのだが、リンドベックが私の不安を減らしてくれたためである」としている（清水 1973, 112）。

また清水は同書評のなかで、『ラディカル・エコノミックス』（青木編 1973）の青木論文について、それが社会学に接近したものであるとしつつも、個人のパーソナリティにとって先天的な側面の決定的な重要性を指摘する点や、個人主義、合理主義、叙述における論理的完結性などの点において、やはり新古典派の伝統を受け継ぐものではないかと評している（清水 1973, 113-114）。こうしてみると、ラディカルズに対する青木と清水の見解は、最終的にかなり異なるものになったといえるだろう。

#### 4. 政治経済学の必要性和「公正」への問い

『中央公論』1971年3月号では、「特集：「公正」のルールを求めて——政治経済学の可能性」が組まれた。貝塚啓明「公共経済学の課題」（貝塚 1971）、建元正弘「公害とヒューマニズム——おしゃべりねずみが不思議の国の公害に案内する」（建元 1971）、正村公宏「体制選択の論理構造」（正村 1971）と並んで、稲田献一「所得分配の政治経済学」（稲田 1971）が掲載された。この論考は、同年9月に筑摩書房から出版された『戦後日本思想体系6 経済の思想』（伊東・長編 1971）にも収録されるなど、同時代の経済論壇における代表的な論考のひとつである。ここではこの論考を中心に検討する。

稲田献一はこの時期の「経済学者たちの内省」において主導的な役割を果たしていた一人である。稲田は、もともと東京帝国大学（卒業時には東京大学）で数学を専攻したが、そののち数理経済学に転じ、社会的選択理論などで国際的な業績をあげた。1980年4月から1981年3月まで日本経済学会の会長も務めている。稲田は先に触れた『季刊現代経済』の編集委員のひとりでもあり、1970年代の時期の多くの討議で参加者や司会役として主要な役割を果たしていた（稲田ほか1975, 1977など）。さまざまな雑誌での対談や座談会での議論を主導しつつ、後に『弱者の経済学』（稲田 1977）に収録される数多くの論説を発表している。

ちなみに稲田は、宇沢弘文の旧制一高ラグビー部における3歳上の先輩であり、かつ同じく東大の数学科出身の経済学者という共通点もあった。稲田は、『週刊エコノミスト』の1972年1月14日号に掲載された宇沢との対談「問われる現代の経済学——「もく拾い」から脱却を」（稲田・宇沢 1972）において、アメリカのラディカルズの動向に触れていく流れで、この時期の経済学者たちの問題意識について次のように語っている。

「稲田 われわれ経済学者はほんとうに重要な問題をアタックしていないのではないか、あるいはわれわれの従来のいき方はあまりにも些末なことに走りすぎて、肝心なことを無視してきたのではないかという反省が最近内外ともに経済学者自身におきてきたように思います。たとえば一年前にあなた自身が口火を切った批判〔佐藤注：宇沢 1970などを想定したものだろう〕もかなり多くの人から注目を浴びたのではないか」（稲田・宇沢 1972, 124）

さて、稲田は「所得分配の政治経済学」（稲田 1971）で、当時の新しい政治経済学を求める声の存在に触れたうえで、従来は経済学と政治学とで暗黙の分野協定が存在し複雑な現実を二分して議論していたが、市場で解決できず政治決定のメカニズム導入が必要な「公害」や、現実の政治決定メカニズムに問題がある（「公害」や）「インフレ」が存在することを理由に、その欠陥を是正するために従来の経済学の守備範囲を超える「政治経済学」が必要であると主張する<sup>13</sup>。そして公害の問題を論じる際には、是正対策として公害税方式か補償方式のいずれを取るにせよ所得分配への影響があるため、新しい政治経済学は分配の問題に踏み出さざるを得ないのであり、それゆえ従来の経済学の守備範囲を超えた「公正」をめぐる議論が不可欠だと強調する。

「……分配を左右する政治決定に発言するのは、経済学者の範囲をこえるという意見もあるかもしれない。もっともである。それだからこそ、政治経済学が成立しうるならば、そういう問題をアタックするものであると論じたいのである。こういう問題へのアタックをきらう人は、従来の経済学の守備範囲に閉じこもっていればよい」（稲田 1971, 74）

「分配に関係する政治的決定は、つまるところ、主体間の利害の調整をいかに行うかということである。その際、当然、当事者——被害者も加害者もともに——の所得状態、既得権などが考慮されねばならない。換言すれば、分配のルールが「公正」であるかどうかの問題に立ち入ることなしに、利害の調整を行うルールを論ずることはできない。

---

13 村上泰亮・根岸隆・青木昌彦・稲田献一らによる「特別シンポジウム：公害制御の理論と政策——経済学はどこまで挑戦できるか」（村上ほか 1970）などに見られるように、この時期の日本で近代経済学に与する者たちにとって「公害」への対応は極めて大きな問題の一つであった。そこには、社会的な公害告発の機運が高まる中で、それを反産業主義、反資本主義と直接結びつける一般的な傾向に対して、近代経済学がどのように対応すべきかという問題意識を見て取ることができる。公害問題は、それが社会的に大きな課題であっただけでなく、近代経済学の存在意義に関わる問いを突き付けるものであったのである。なお公害について、宇沢は1977年の『季刊現代経済』8号掲載の座談会で、日米の温度差を指摘している。「宇沢 ……ラジカル・エコノミストの人たちは公害をほとんど問題にしていない。アメリカにとって重大な問題は、黒人の問題であり、都市の問題であり、ベトナム戦争であるわけですから、公害は二次的な問題と考えられているという面はあります」（稲田ほか 1977, 180-181）。

そして、テクノクラート経済学者がつとめて避けている「公正」の問題を論ずる経済学者もあってよい。いや、なくてはならないというのが筆者の意見であり、政治経済学が成立するとすれば、まさに、その「公正」な分配とは何かをさぐることにあると思う」（稲田 1971, 74-75）

この稲田の問題提起は、一面で、1960年代末から英語圏で台頭し当時日本でも話題となりつつあった「公共経済学」の展開と結びついたものだろう。たとえば同特集内の貝塚「公共経済学の課題」（貝塚 1971）や同時期の村上「公共経済学の現状と展望」（村上 1971b）でも、政治的プロセスも分析対象とした、従来の経済分析の枠を超えた公共経済学の台頭が論じられており、稲田の主張もあくまでそうした従来の経済分析の対象の拡張やそれに伴う新分野の展開と言った範囲に留まるものと理解することも可能かもしれない<sup>14</sup>。

しかしここで稲田は、工場誘致の是非や公害と経済成長の選択問題を挙げて多数決という社会的決定のルールが持つ問題点を指摘するだけでなく、主体の価値観や嗜好形成の問題という従来の経済学では等閑視される要素もまた俎上に上げている。

「……もう一つ考慮すべき重要な点がある。それは社会的決定のルールだけでなく、主体の価値観や嗜好までも、自己のわずかの利便を他人の致命的な損失に優先させるようなものにする力が働きつつあることである」（稲田 1971, 75-76）

稲田は、人間はどのような嗜好をもつことも自由であり、それが大企業の宣伝に乗せられたいわば管理された嗜好であったとしてもそうだと念押ししながらも、「しかし嗜好、または価値観の自由はあくまで他人にとって大きな迷惑とならないという限定をつけての上でのことである。他人に致命的損失を与えても、なお自己の利便を追求することは許されるべきではないし、そうすることを促すような力はこれを抑制しなければならないと思う」（稲田 1971, 76）として、具体例として自動車の普及とそれに伴う死傷者の数を挙げている。

「ここには、政府、自動車産業、それとその関連産業の三位一体が、主体の価値観さえも変化させつつある例を見る。こうなると、どんな社的決定ルールをもってきてもうまくいかない。主体の意見をよく反映させるルールは民主的なルールであるとされるが、そういうルールはかえって不都合なことになる」（稲田 1971, 76）

こうして稲田は、従来の経済学が与件として立ち入らない人々の嗜好や価値観の形成についての規範的な価値判断に関わる指摘にまで踏み込むが、この論考では紙幅の制限を理由にこの

14 稲田らの所論を解釈するうえでこうした歴史的な脈に十分に留意する必要性については、金子創氏（東京都立大学）に示唆をいただいた。ここに記して感謝したい。

問題を切り上げ、社会的決定ルールの問題にその後の議論を限定してしまう。しかしこうして従来の経済学の守備範囲の拡張を唱えるだけでなく、その価値前提へのより立ち入った検討の必要性を力強く強調し、選好の所与性についての規範的な再考も視野に入れる稲田の姿勢は、経済分析の対象の拡張といった狭義の方法論の枠の外に一步踏み込むものであり、アメリカのラディカルズにおける公正への問い（青木編 1973）と響き合うものと言えるのではないか。

## 5. 思想としての日本の近代経済学と超分析的方法

### 5.1 思想としての近代経済学

1960年代末から1970年にかけての経済学者たちの方法論議における科学史や科学哲学を参照した考察のなかでも、『中央公論』1971年4月号に掲載された村上泰亮の「近代経済学の可能性と限界」（村上 1971a）はその白眉と言える。

村上も稲田と同様に、1960年代に社会的選択理論などで国際的な業績を上げた理論経済学者であるが（cf. Murakami 1968）、1970年代以降、村上は『中央公論』をはじめとする経済論壇でも活躍し、後年しだいに文明論的な著述にシフトしていくことになる。この論考はその出発点に当たるものであり、発表当初から大きな反響を呼んだ。前節で検討した稲田の「所得分配の政治経済学」（稲田 1971）と同様に、同年9月に筑摩書房から出版された『戦後日本思想体系 6 経済の思想』（伊東・長編 1971）に収録され、さらに『季刊中央公論経営問題』に掲載され吉野作造賞を受賞した論説「病める先進国」（村上 1973a）などと併せて、『産業社会の病理』（村上 1975）に収録されている。

「私がこの論文で試みようとするのは、一つの思想現象をその構成要素にまで分解することである。〔中略〕ここで私がそのような解体作業の対象としようとするのは、日本で通常「近代経済学」と呼ばれる一つの思考体系——あるいはむしろいくつかの考え方の集合体——に他ならない。発想方法のくせ、独特な分析用具、結論によくみられる傾向、背景にある政治哲学など、さまざまな側面での考え方が結び合わさって、人々の行動にある種の影響を与えうるような一つの全体を形造るとき、われわれはそれを広い意味での思想と名づけることができるだろう。そのような極めて広い意味でいえば、戦後日本における「近代経済学」は、おそらく後世によって一つの思想現象としての意義を与えられることになるだろう、と私は考えている」（村上 1971a, 54-55）

村上は「近代経済学」を、19世紀末の限界革命以降の経済理論としてではなく、「一九三〇年代における四つの重要な理論的成果——ケインズの巨視的分析・チェムバリンとロビンソンの不完全競争理論・ヒックスとサミュエルソンの微視的理論の数学的総合・ロビンズその他の方法論的ピグー批判——を媒介として、従来のイギリスの正統派経済学と大陸の一般均衡理論とが総合された結果成立した経済分析の体系と定義したい」としている（村上 1971a, 55）。こ

の意味での近代経済学は西欧ではほとんど唯一の学派となり、形容詞の付かない一般名称としての「経済学」が成立したとするが、ただし日本では、マルクス経済学との対立理論であることです。すでに若干の思想的意義をもち、「単なる経済分析の体系をさすばかりでなく、方法論上の長所、イデオロギー的な含意、政治上の姿勢までも含んだ意味合いをもつ」ため、それを「近代経済学」と呼ぶとしている（村上 1971a, 55）。

村上は、西欧思想の歴史におけるアングロサクソン型の経験主義と大陸型の合理主義・観念論という2つの流れをふまえ、日本における近代経済学とマルクス経済学の対立はそれに対応するものと見ることができるとしている。日本における近代経済学は、後進国に特有の退潮しつつあるが依然として強力な古い型の観念論（マルクス主義）と、登場しつつある新しい型の観念論（ラディカルズへの影響が大きいハーバート・マルクーゼ [Herbert Marcuse, 1898-1979] ら）との間に挟まれて啓蒙の努力を続けている状況なのであり、「このような意味で私は以下の議論を、「近代経済学ははたして経験主義的思考の代表者である資格をもっているか」、そして「何らかの新しい方向を打ち出す力をもっているか」という疑問の方法論的検討に当ててみたいと思う」（村上 1971a, 56-57）とする。

第二次世界大戦後の近代経済学は、演繹的側面（精緻な演繹理論）、実証的側面（大規模な実証分析）、政策的応用の側面（実際問題への応用）という3つの側面で大きな発展を遂げ、社会科学の中では際立った成果をあげたにも関わらず、村上は、「近代経済学に対する批判の声は決して小さくない。しかもそれらの批判は、これらの三つの実績を否定する形をとるわけではない。たしかに近代経済学の演繹理論の精緻さは、批判者もこれを認める。しかしまさにその高度の厳密性のゆえに、無用の技術的些末主義として、ひいては実態から目をそらせるための偽装の役割を果たすものとして、批判されるのである」という（村上 1971a, 59-60）。つまり、第二次大戦後の近代経済学は、その成果が否定されるかたちで批判されるのではなく、まさにその成果のゆえに批判されているというのだ。

そのうえで村上は、経済学の方法論的意義について、力学と経済学との3つの類似点（孤立系の仮定、方法論的個別主義 [個人主義]、定量化）を指摘するが、「しかし力学モデルとの類似性に関して最も重要なことは、それらの三つの仮定が、科学性の必要条件ではなくて、分析上の便宜にすぎない、ということである」と指摘する（村上 1971a, 62）。

「いずれにせよ、近代経済学は、現実の経済の変化に対処する必要から、すなわち、定量化しにくい広範な現象を包含する必要と、完全競争の仮定を緩和する必要とから、力学とのアナロジーを踏み越えていかなければならない段階に到達したと思われる」（村上 1971a, 63）

村上は、近代経済学は実証ないし反証といった検証を中心とした方法論に基づくものだったが、「検証可能性」が当初考えられていたほど明確なものではないこと、さらにその検証の困難さゆえに、仮説を変える努力が怠られることになる「仮説硬直化」の誤りや、事実とのかか

わりが薄まることで「理論呪術化」の誤りに陥っていると指摘する（村上 1971a, 68）。そしてこうした状況が（アメリカのラディカルズらが参照する）マルクーゼらによる批判を招いていると分析している（村上 1971a, 69-70）。

村上は、「分析的方法の経済学版としての近代経済学は、……本質的に体制奉仕的なのではない」（村上 1971a, 78）と指摘すると共に、その理論的前提をより現実的にし、検証を全面化していく必要や、歴史的惰性として採用され続けてきた功利主義を超えた価値をめぐる議論の必要を説くという、抑制的ながらアンビバレントな立場を示している。

「規範的分析のあり方についても、これまでより遥かに自由な——功利主義的伝統にしばられない——価値判断の選択がおそらく必要である。また現にさまざまな事情からみて、今後かなり多くの近代経済学者が、これまで試みられなかった型の規範的分析へ乗り出して行くことになるのではないだろうか。アメリカにおけるいわゆるラディカル・エコノミストたちは、その方向をめざしているし、日本にもそのような潜在的傾向が明らかに認められる」（村上 1971a, 78）

## 5.2 分析的方法の意義と超分析的方法

いま見たようにこの村上の論考は、近代経済学がたどり着いた「仮説硬直化」と「理論呪術化」という問題点を指摘しつつも、分析的な手法を手放さないことの意義を強調するものであるが、こうした村上の態度は、同時期に公害の問題を論じる手際にも見て取ることができる（村上 1970, 村上ほか 1970）。村上は『中央公論』1970年8月号に掲載された「公害についての同意と非同意」（村上 1970）で、人権問題として対処すべき「強い公害」と個人的な判断の集計問題として対処すべき「弱い公害」を峻別する必要性を説く。そして後者については、分析的な経済学の方法が有効に対処し得ると強調している<sup>15</sup>。

「公害対策を論ずる場合の一つの陥し穴は、水俣病のような犯罪的な場合に適用さるべき対策を一般化して、すべての公害を絶対悪とみなし、刑罰的対策とするという発想である。たしかに個人の生存を脅かす「強い公害」については法律が作られなければならない。幸いこの場合には、被害者の人権がすべてに先行し、個人的判断の比較は不必要となる。しかしそれ以外の「弱い公害」については、他の消費財との間の相対的評価が問題となり、さらに各個人の判断の差をどのようにまとめ上げるかが問題となる。たしかに、水俣病のような犯罪的事例が依然として起こりうるわが国の現状においては、公害犯罪説を強調することにも戦略的な意味があるうるだろう。しかしそれによって個人的評価のホンネを、タテマエによってすりかえ、個人的判断の社会的集計という最も基

15 このような「強い公害」と「弱い公害」の峻別の必要性は、後の宇井純『公害原論』の書評でも繰り返されている（村上 1972）。なお、村上は1972年から1974年にかけて、通産省の中央公害対策審議会委員も務めた（村上 1998, 679）。

本的な問題の存在から目をそむけようとするならば、私はそれを最も根本的な点での怠慢として批判せざるをえない」(村上 1970, 79-80)

こうして同時代の批判に対し従来の経済分析の手法の意義を強調する村上だが、その後、しだいに村上は分析的方法を超えた、あるいはその極限としての「超学的方法」の意義について積極的に説くようになっていく。

たとえば1973年10月に東京大学経済学振興財団の援助で、近代経済学・マルクス経済学・経済史の専門家を交えて箱根で開催されたコンファレンス「経済学と現代」での報告「政治経済分析の可能性」(村上 1974)でも、「超学的方法」が主要な論点になっている。村上は全体論か個別主義(individualism)か、分析的か超分析的かという2つの対比を挙げ、後者の対比とは、経済学でいう財のような「原始変項」それ自体の分析を断念するかそうでないかの違いだとしている。「ここでいう「超学的方法」とは、仮説設定→演繹→検証とから成る「分析的方法」のすべての手法を駆使しながら、しかもそれによってとらえきれない問題に挑戦する手法の試みとして定義される」のだと(村上 1974, 117-118)。しかしながら、当日の指定討論者の安井琢磨と佐和隆光からは、村上の言う超学的方法の内容の不明確さについて問われている。

また既発表論文を軸にした『産業社会の病理』(村上 1975)の出版時に新たに付け加えられた論考「経済学の科学性と超学的方法」では、社会システムが自己組織系であるという認識に基づき、それを分析するための超分析的方法」を(あくまで極限概念としてだが)示唆している(村上 1975, 347-359)。

またその後、『経済体制論 第II巻 社会学的基礎』(村上・西部編 1978)所収の論説「経済体制論への社会学的視角」では、ここでいう「社会学的」とは「社会現象のいかなる特定側面にも分析を限定しないという姿勢」だとしたうえで、「あるいはむしろ「社会学的」という代わりに、本書第2章で西部がいうように「超学的」という表現をあえて取るべきだったかとも思われる」として、超学的で全体論的な志向を明示するようになっていく(村上・西部編 1978, 1)。

こうした村上の超分析的・超学的な志向への移行は、村上自身の思想的深化として見ることも出来るが、同時にまた、同時期以降の日本の経済論壇の動向と軌を一にするものと見ることも出来る側面がある。この点の検討は別の論考を充てたい。

## 6. まとめ

本稿では、まず第1節で、1970年代の日本で展開された経済学者たちの方法論的内省をその議論空間の広がりの中なかで論じるという問題意識を提示し、次の2節では、佐和隆光による「日本のラディカルズ」という視角が当時の日本の方法論議の特徴を明確化するうえで有用な補助線たりうる所以を示した。続く3節では、アメリカのラディカルズの議論の日本への導入の経緯を振り返り、それが狭義のアカデミズムを超えた一般読者を想定した経済論壇で展開されたという当時の日本独自の特徴に焦点を当てた。4節では、この時期の議論において重要な



役割を果たした稲田献一による経済学の範囲と方法をめぐる主張を検討し、それが市場を中心とした経済分析の対象を政治プロセスにまで広げる政治経済学を提唱するという狭義の方法論に留まるものでなく、「公正」の具体的内実に入り込むという価値をめぐる議論や、人々の嗜好や価値観の現状についての規範的判断にまで踏み込んだものであることに注目した。また5節では、村上泰亮による日本の近代経済学の思想史的かつ方法論的分析を検討し、村上が「仮説硬直化」や「理論呪術化」という「思想としての近代経済学」がたどり着いた問題点をふまえて、従来の功利主義に留まらない規範的分析の試みの必要性を説き、さらには従来の分析的方法を超えた「超分析的方法」の模索が進められていった展開を分析した。

本稿で具体的に見てきたように、1970年代の日本では、経済学者たちの間で方法論的基礎についての反省（内省）が広がった。そこには、経済学者自身による経済学への反省的議論だという、同時期のアメリカのラディカルズの異議申し立てとの共通点も見出させるが、本論文の冒頭の引用で佐和が言うように、「日本のラディカルズ」は独自の展開を見せた。それはアメリカのラディカルズのようなマルクス主義への接近や政治的な急進性あるいは社会運動へのコミットとしてではなく、経済学の方法論的基礎についてのラディカルな内省として展開された。その背景には、アメリカと異なりマルクス経済学がたしかな存在感を持っていたことや、近代経済学がいまだ確固たる主流派の位置を占めるには至っていなかったという、日本の経済学特有の社会的文脈があった。

しかし「日本のラディカルズ」には、理論の非現実性や、実証や検証に関わる難点の指摘といった狭義の方法論的な問いかけだけでなく、稲田の所論に見られるような、公害問題への対応における所得分配の問題が意識されるなかでの「公正」の意味の問い直しや、人々の嗜好や価値観についての規範的分析の必要性、あるいは村上の所論に見られるような、功利主義的な伝統とは異なる型の規範分析の可能性もまた論じられていた。これもまた広い意味での方法論の展開に留まるものとも言い得るかもしれないが、アメリカのラディカルズと同様に、経済学の価値的前提の問い直しへと一歩踏み込むものとも理解できるのではないか。特にその議論がアカデミズムの内部だけでなく、広く一般的な読者を想定した「経済論壇」で展開されたことも考えれば、そうした理解のほうが説得的ではないだろうか。

本稿でその一端を確認した1970年代における経済学の範囲や方法をめぐる議論は、1980年代に入ると、経済学を中心部における内省としてよりはむしろ、周縁におけるさまざまな異端派的アプローチの提起として展開され、経済論壇を大きく超えるかたちで展開されていくことになる（中村 1985, 1988, 1993）。こうした経済学それ自体への批判的議論の移行を見ていくことは、日本における経済学の制度化やその社会的機能についてあらためて考えるための有益な視座を提供するかもしれない。1970年代の議論の分析の深化とあわせて、今後検討すべき課題となる。

## Abstract

In Japan in the 1970s, there was widespread reflection among modern economists on methodological foundations of economics. This reflection found common ground with the objections of the American radicals of the same period. Takamitsu Sawa later called this trend “Japanese radicals,” commenting that while American radicals questioned the value premises of economics, Japanese radicals remained methodological considerations. Using Sawa’s expression “Japanese Radicals” as a supporting line, this paper examines the universe of discourse of methodological reflection in Japan in the 1970s, and clarify that in the discussions of that time, there were also questions about the search for new “justice” and value assumptions that were not limited to narrowly defined methodologies. At the same time, the paper clarified the social context behind the trends in Japan and the U.S., including the differences in the position of mainstream neoclassical economics, the position of Marx’s thought, and the existence of an economic discussion forum that assumed general readers.

Keywords: Radicals, Radical economics, Japanese Modern economics, Marxian economics, economic methodology, KEIZAI RONDAN (economic discussion platform)

## 引用文献

- Bowles, Samuel 2016. *The Moral Economy: Why Good Incentives Are No Substitute for Good Citizens*, Yale University Press (『モラル・エコノミー：インセンティブか善き市民か』植村博恭・磯谷明德・遠山弘徳訳, NTT出版, 2017年).
- Bronfenbrenner, Martin 1970. “Radical Economics in America; A 1970 Survey,” *Journal of Economic Literature*, 8(3), 747-766.
- Kubo, Shin 2021. “HIROFUMI UZAWA: between Minamata and Cambridge,” *Contributions to Political Economy*, 40(1), June, 75-79.
- Kuhn, T. S. 1962 *The Structure of Scientific Revolutions*, University of Chicago Press (『科学革命の構造』中山茂訳, みすず書房, 1971年).
- Lindbeck, Assar 1971. *The Political Economy of the New Left: An Outsider’s View*, Harper & Row (『ニュー・レフトの政治経済学：ラディカル・エコノミクスの展開』八木甫訳, 日本経済新聞社, 1973年).
- Mata, Tiago 2019. “Introduction: The Untold Story of Left Economics,” *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, 37A, 3-10.
- Murakami, Yasusuke 1968. *Logic and Social Choice*, Routledge.
- Roberts, Bruce and Susan Feiner (eds.) 1992. *Radical Economics*, Kluwer Academic Publishers.
- 青木昌彦 1973 「経済学の諸パラダイム」『経済セミナー』(218) 7月号, 2-9.
- 青木昌彦編 1973 『ラディカル・エコノミクス』中央公論新社.
- 青木昌彦・清水幾太郎 1973 「対談：人間の幸福と科学に関する対話」『中央公論』88(5), 54-68.
- 青木昌彦・村上泰亮 1973 「対談：福祉経済学の新しいパラダイムを求めて」『季刊現代経済』10, 6-31.
- 青山秀夫 1972 「社会のなかの経済」『季刊理論経済学』23(1), 1-18.
- 磯谷明德 1987 「ラディカル・エコノミストの現代資本主義分析：その問題構成と可能性——ラディカル・エコノミクス研究序説——」『茨城大学教養部紀要』19, 8-112.
- 伊東光晴・長幸男編 1971 『現代日本思想大系6』筑摩書房.
- 稲田献一 1971 「所得分配の政治経済学」『中央公論』86(3), 68-86.
- 稲田献一 1977 『弱者の経済学』東洋経済新報社.
- 稲田献一・宇沢弘文 1972 「対談：問われる現代の経済学——「もく拾い」から脱却を」『週刊エコノ

- ミスト』1月4日号, 124-133.
- 稲田猷一(司会)・河合秀和・北沢方邦・西部邁 1975「座談会：経済学の再構築をめざして——ソシオ・エコノミックスの視点と問題点」『週刊エコノミスト』53(49) 11月10日号, 116-128.
- 稲田猷一(司会)・宇沢弘文・辻村江太郎・正村公宏・森口親司 1977「シンポジウム：経済学の現状評価と今後の方向性」『季刊現代経済』8, 160-190.
- 今井賢一 1970「産業組織と公害」『中央公論』85(8), 108-119.
- 内田忠夫 1971「発刊にあたって」『季刊現代経済』1, 4-6.
- 宇沢弘文 1970「環境破壊とインフレーション」『中央公論』85(8), 54-73.
- 宇沢弘文 1971「新古典派経済学を超えて」『季刊現代経済』1, 20-49.
- 宇沢弘文 1973「経済学の虚構と現実」『世界』(337) 12月号, 37-53.
- 宇沢弘文 1974『自動車の社会的費用』岩波書店.
- 宇沢弘文 1977『近代経済学の再検討』岩波書店.
- 宇沢弘文 2010「インタビュー：「有髪の僧」石橋湛山へのアフィニティ(親近感)——ケインズとの違い, デューイ・王堂由来のリベラリズム」『自由思想』3月号, No.117, 2-16.
- 貝塚啓明 1971「公共経済学の課題」『中央公論』86(3), 88-99.
- 岸本誠二郎, 都留重人監修 1956-1957『講座近代経済学批判I~IV, 補巻』東洋経済新報社.
- 熊谷尚夫 1973a「経済学の範囲と方法」『季刊理論経済学』24(1), 1-8.
- 熊谷尚夫 1973b「経済学と現代の問題」『経済セミナー』(215) 4月号, 2-13.
- 佐伯啓思 1985『隠された思考——市場経済のメタフィジックス』筑摩書房.
- 佐々木実 2019『資本主義と闘った男——宇沢弘文と経済学の世界』講談社.
- 佐藤方宣 2022「佐和隆光『経済学とは何だろうか』とは何だったのか」『関西大学経済論集』71(4), 171-193.
- 佐和隆光 1982『経済学とは何だろうか』岩波書店.
- 佐和隆光 2003『経済学への道』岩波書店.
- 清水幾太郎 1972『倫理学ノート』岩波書店.
- 清水幾太郎 1973「福祉の政治経済学を求めて——反撃する正統派と新たな挑戦(書評：『ニュー・レフトの政治経済学』A・リンドベック著, 八木甫訳/『ラディカル・エコノミックス』青木昌彦編著)」『週刊東洋経済』11月17日号, 112-114.
- 清水禮子編 1993「年譜」『清水幾太郎著作集19』講談社.
- 末永隆甫・磯村隆文編 1976『ラディカル派経済学』新評論.
- 建元正弘 1971「公害とヒューマニズム——おしゃべりねずみが不思議の国の公害に案内する」『中央公論』86(3), 100-114.
- 都留重人 1970『新しい政治経済学を求めて 第3集』勁草書房.
- 中村達也 1985「「周縁」からの批判的メッセージ」『経済セミナー』(364) 5月号, 20-23.
- 中村達也 1988「「周縁」からの六つの批判的メッセージ：「学際」的・「超学」的異議申し立て！」『わかりたいあなたのための経済学入門(別冊宝島)』JICC出版局.
- 中村達也 1993「経済学における中心と周縁」山之内靖ほか編『分岐する経済学(岩波講座「社会科学の方法V」)』岩波書店.
- 中山伊知郎 1970「近代経済学について」『季刊理論経済学』21, 1-10.
- 成田悠輔 2015「逝きしラディカルズの面影：青木先生以前の青木昌彦」『経済セミナー』(687), 12月号・1月, 82-85.
- 西部邁 1974「経済学の現状」(特集：新社会科学入門＝ラディカルな転生を求めて)『思想の科学』31, 5月臨時増刊号, 29-34.
- 西部邁 1975『ソシオ・エコノミックス——集団の経済行動』中央公論社.
- 根岸隆 1970「公共経済学の構想」『中央公論』85(8), 92-107.

- 早坂忠 1971「日本における『近代経済学』——その『近代』の特殊性について」『経済セミナー』(188) 6月号, 32-41.
- 早坂忠 1974「『近代経済学』とは何か」稲田献一・岡本哲治・早坂忠編『近代経済学再考』有斐閣.  
ブロンヘンブレナー, M, 西山千明 1971「ラディカル・エコノミックスとはなにか」『経済セミナー』(183) 2月号, 1-17.
- ポールズ, サミュエル 1970「ラディカル・エコノミックスの主張」『中央公論』85(10), 78-90.
- 間宮陽介 1986『モラル・サイエンスとしての経済学』ミネルヴァ書房.
- 村上泰亮 1970「公害についての同意と非同意」『中央公論』85(8), 74-91.
- 村上泰亮 1971a「近代経済学の可能性と限界」『中央公論』86(4), 54-79.
- 村上泰亮 1971b「公共経済学の現状と展望」『季刊現代経済』12, 10-24.
- 村上泰亮 1972「宇井純「公害原論1, 2, 3」——現場主義に徹した公害闘争の記録」『季刊現代経済』7, 191-197.
- 村上泰亮 1973a「病める先進国」『中央公論経営問題』12(2), 274-314.
- 村上泰亮 1973b「書評：青木昌彦編著『ラディカル・エコノミックス』」『日本経済新聞』11月11日.
- 村上泰亮 1974「政治経済分析の可能性」宇沢弘文・竹内啓・伊藤誠・石井寛治編『経済学と現代』東京大学出版会.
- 村上泰亮 1975『産業社会の病理』中央公論社.
- 村上泰亮 1998「年譜」『村上泰亮著作集8』中央公論社.
- 村上泰亮・根岸隆・青木昌彦・稲田献一 1970「特別シンポジウム：公害制御の理論と政策——経済学はどこまで挑戦できるか」『週刊東洋経済 臨時増刊』10月14日, 4-42.
- 村上泰亮・西部邁編 1978『経済体制論第Ⅱ巻 社会学的基礎』東洋経済新報社.
- 浜田宏一 1974「新しい政治経済学への道——青木昌彦編著『ラディカル・エコノミックス』によせて」『経済研究』(一橋大学経済研究所) 25(2), 167-175.
- 正村公宏 1971「体制選択の論理構造」『中央公論』86(3), 115-131.
- 安井琢磨 1970「近代経済学とはどういう学問か」『経済セミナー』(172) 5月号, 1-18.
- 安井琢磨 1971「近代経済学と論理実証主義」『季刊理論経済学』22(1), 1-13.

〔関西大学経済学部教授〕